

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,760,304	
建物	6,649,080			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 3,128,469</u>		3,520,611	
構築物	870,842			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 361,682</u>		509,159	
工具器具備品	1,912,604			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,661,059</u>		251,544	
図書			413,786	
美術品・収蔵品			3,050	
船舶	63,421			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 52,756</u>		10,664	
車両運搬具	17,037			
減価償却累計額 (△)	<u>△ 14,736</u>		2,300	
建設仮勘定			2,167	
有形固定資産合計			<u>6,473,588</u>	
2 無形固定資産				
特許権			549	
特許権仮勘定			285	
ソフトウェア			3,327	
電話加入権			143	
無形固定資産合計			<u>4,306</u>	
固定資産合計				<u>6,477,894</u>
II 流動資産				
現金及び預金			341,803	
未収学生納付金収入			8,742	
有価証券			300,000	
前払費用			3,390	
立替金			3,924	
その他			<u>4,954</u>	
流動資産合計				<u>662,815</u>
資産合計				<u>7,140,709</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	499,082			
資産見返補助金等	229,674			
資産見返寄附金	42,161			
資産見返物品受贈額	359,340			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>285</u>		1,130,545	
長期リース債務			86,437	
長期前受共同研究費			801	
資産除去債務			<u>6,587</u>	
固定負債合計				<u>1,224,370</u>
II 流動負債				
運営費交付金債務			90,552	
寄附金債務			36,717	
短期リース債務			43,404	
前受委託研究費			1,051	
前受共同研究費			4,735	
前受金			1,137	
預り金			5,034	
預り科学研究費補助金等			8,931	
未払金			335,536	
未払消費税等			<u>129</u>	
流動負債合計				<u>527,230</u>
負債合計				<u>1,751,601</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			<u>6,317,529</u>	
資本金合計				<u>6,317,529</u>
II 資本剰余金				
資本剰余金			2,304,459	
損益外減価償却累計額 (△)			<u>△ 3,441,314</u>	
損益外減損損失累計額 (△)			△ 53	
損益外利息費用累計額 (△)			<u>△ 1,978</u>	
資本剰余金合計				<u>△ 1,138,887</u>
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			58,008	
教育研究環境整備積立金			77,181	
積立金			1,169	
当期末処分利益 (うち当期総利益)			<u>74,106</u>	
利益剰余金合計				<u>210,466</u>
純資産合計				<u>5,389,108</u>
負債純資産合計				<u>7,140,709</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	385,806		
研究経費	148,852		
教育研究支援経費	93,627		
受託研究費	11,357		
共同研究費	7,781		
受託事業費	28,262		
役員人件費	50,007		
教員人件費	614,841		
職員人件費	539,622	1,880,159	
一般管理費		157,393	
財務費用			
支払利息	1,806		
その他	1	1,808	
雑損		161	
経常費用合計			2,039,522
経常収益			
運営費交付金収益		1,346,892	
授業料収益		418,663	
公開講座等収益		6,321	
入学金収益		61,532	
検定料収益		7,749	
受託研究収益		11,357	
共同研究収益		7,781	
受託事業等収益		28,262	
施設費収益		33,751	
補助金等収益		8,755	
寄附金収益		37,783	
財務収益			
受取利息	19	19	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	61,973		
資産見返補助金戻入	8,722		
資産見返寄附金戻入	9,358		
資産見返物品受贈額戻入	4,675	84,729	
雑益			
研究関連収入	9,562		
財産貸付料収入	29,640		
手数料収益	119		
その他の雑益	10,150	49,472	
経常収益合計			2,103,071
経常利益			63,548
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
当期純利益			63,548
目的積立金取崩額			10,558
当期総利益			74,106

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 450,412
	人件費支出	△ 1,276,429
	その他の業務支出	△ 140,932
	運営費交付金収入	1,341,676
	授業料収入	356,489
	入学金収入	51,803
	検定料収入	7,749
	受託研究収入	17,068
	共同研究収入	11,728
	受託事業等収入	28,144
	手数料収入	119
	補助金等収入	9,584
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 88
	寄附金収入	37,457
	財産の賃貸等による収入	29,640
	その他の収入	18,076
	預り科学研究費補助金等の増減額	△ 914
	小計	40,758
	業務活動によるキャッシュ・フロー	40,758
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,480,000
	有価証券の売却による収入	2,310,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 175,775
	施設費による収入	260,934
	小計	△ 84,840
	利息及び配当金の受取額	19
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,821
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 42,852
	小計	△ 42,852
	利息の支払額	△ 1,833
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,685
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 88,749
VI	資金期首残高	430,553
VII	資金期末残高	341,803

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			74,106,694
	当期総利益	74,106,694		
II	利益処分額			
	積立金	9,403,810		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>64,702,884</u>	<u>64,702,884</u>	<u>74,106,694</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,880,159	
一般管理費	157,393	
財務費用	1,808	
雑損	161	
臨時損失	0	2,039,522
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 418,663	
公開講座等収益	△ 6,321	
入学料収益	△ 61,532	
検定料収益	△ 7,749	
受託研究収益	△ 11,357	
共同研究収益	△ 7,781	
受託事業等収益	△ 28,262	
寄附金収益	△ 37,783	
資産見返寄附金戻入	△ 9,358	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 9,331	
財務収益	△ 19	
雑益	△ 39,910	
		△ 638,070
業務費用合計		1,401,452
II 損益外減価償却相当額		282,497
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		145
V 損益外除売却差額相当額		0
VI 引当外賞与増加見積額		5,195
VII 引当外退職給付増加見積額		77,446
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
政府出資等の機会費用	250	250
IX (控除) 国庫納付額		-
X 国立大学法人等業務実施コスト		1,766,987

注記事項

【重要な会計方針】

国立大学法人基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「機能強化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年			
構	築	2～53年			
工	具	器具備品	2～10年		
船	運	搬	具	2～7年	
車	両	運	搬	具	2～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、令和元年度における機会費用の算定に係る利回りは0.005%となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
9. 財務諸表の表示単位
財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

- (1) 引当外賞与見積額
運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした引当外賞与の見積額は76,253千円です。
- (2) 退職手当見積額
運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は954,249千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|------------|
| 現金及び預金 | 341,803 千円 |
| 資金期末残高 | 341,803 千円 |
- (2) 重要な非資金取引の内容
当期に受け入れた現物寄附の額は11,787千円です。
ファイナンス・リースによる資産の取得は5,511千円です。

【金融商品の時価等に関する事項】

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	341,803	341,803	—
(2) 有価証券	300,000	300,000	—
(3) 未払金	(335,132)	(335,132)	—

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
170,841	△ 12,547	158,294	164,494

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,329	24,596 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】

(1) 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,441千円
時の経過による調整額	145千円
期末残高	6,587千円

【減損会計関係】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

件名	種類	用途	場所	帳簿価額
郷之原宿舎3号棟	建物	職員宿舎	鹿児島県鹿屋市郷之原町	47,527

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の職員宿舎において、入居率が50%を下回った状態が継続しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は現在も稼働しており、将来的な稼働も見込まれていることから減損の認識に至らなかったものであります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	8
20-2 寄附金の受入額の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	9
25. 上記以外の主な資産、負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	9
25-2 未払金の明細	9
26. 関連公益法人等に関する明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,722,352	124,565	-	5,846,917	2,909,510	202,535	-	-	2,937,406	
	構 築 物	609,985	146,610	-	756,595	292,480	36,036	-	-	464,114	
	工具器具備品	284,682	-	3,264	281,418	228,696	43,925	-	-	52,722	
	船 舶	10,627	-	-	10,627	10,627	-	-	-	0	
	計	6,627,647	271,175	3,264	6,895,559	3,441,314	282,497	-	-	3,454,244	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	794,873	7,289	-	802,162	218,958	32,102	-	-	583,204	
	構 築 物	113,724	522	-	114,246	69,201	5,606	-	-	45,044	
	工具器具備品	1,658,869	27,040	54,724	1,631,185	1,432,363	79,110	-	-	198,821	
	図 書	417,437	1,414	5,065	413,786	-	-	-	-	413,786	
	船 舶	52,794	-	-	52,794	42,129	3,393	-	-	10,664	
	車両運搬具	17,037	-	-	17,037	14,736	1,246	-	-	2,300	
	計	3,054,737	36,266	59,790	3,031,212	1,777,390	121,459	-	-	1,253,822	
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	1,155	42,247	41,235	2,167	-	-	-	-	2,167	
	計	1,764,510	42,247	41,235	1,765,521	-	-	-	-	1,765,521	
有形固定資産合計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	1,760,304	
	建 物	6,517,225	131,854	-	6,649,080	3,128,469	234,637	-	-	3,520,611	
	構 築 物	723,709	147,132	-	870,842	361,682	41,642	-	-	509,159	
	工具器具備品	1,943,552	27,040	57,988	1,912,604	1,661,059	123,036	-	-	251,544	
	図 書	417,437	1,414	5,065	413,786	-	-	-	-	413,786	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	63,421	-	-	63,421	52,756	3,393	-	-	10,664	
	車両運搬具	17,037	-	-	17,037	14,736	1,246	-	-	2,300	
	建設仮勘定	1,155	42,247	41,235	2,167	-	-	-	-	2,167	
計	11,446,894	349,688	104,289	11,692,293	5,218,705	403,957	-	-	6,473,588		
無形固定資産	特 許 権	5,088	-	-	5,088	4,539	291	-	-	549	
	特許権仮勘定	230	55	-	285	-	-	-	-	285	
	ソフトウェア	128,698	-	-	128,698	125,370	1,880	-	-	3,327	
	電話加入権	197	-	-	197	-	-	53	-	143	
	計	134,215	55	-	134,270	129,910	2,172	53	-	4,306	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物	
屋内実験プール冷暖房設備	21,426,921円
寄宿舍E棟外壁	17,236,393円
2. 構築物	
テニスコート舗装(全天候舗装)	66,540,681円
野球場舗装(芝生)	34,446,516円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡、千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	0	
	小計		461.33		0	
合計			461.33		0	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	300,000	300,000	300,000	-	
貸借対照表計上額				300,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に基づく占用許可	6,441	145	-	6,587	基準第90特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,317,529	-	-	6,317,529	
計	6,317,529	-	-	6,317,529	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	3,258	-	-	3,258	
施設費	1,835,471	(17,000) 227,183	-	2,062,654	償却資産の取得
目的積立金	222,823	43,992	2,480	264,335	償却資産の取得及び特定償却資産の除却
損益外除売却差額相当額	△ 25,005	-	784	△ 25,789	特定償却資産の除却
計	2,036,547	271,175	3,264	2,304,459	
損益外減価償却累計額	△ 3,162,081	△ 282,497	△ 3,263	△ 3,441,314	特定償却資産の除却
損益外減損損失累計額	△ 53	-	-	△ 53	
損益外利息費用累計額	△ 1,832	△ 145	-	△ 1,978	資産除去債務の時の経過による調整額
差引計	△ 1,127,420	△ 11,467	0	△ 1,138,887	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,169	-	-	1,169	
準用通則法第44条第3項積立金	70,457	53,325	46,601	77,181	注) 1
前中期目標期間繰越積立金	65,957	-	7,949	58,008	注) 2
計	137,585	53,325	54,550	136,359	

注) 1 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものであり、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

注) 2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得によるものであります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金					前中期目標期間繰越積立金	
	屋内実験プール空調設備改修工事	学生会館トイレ改修工事	学生寮電気設備等改修工事	屋内実験プール外壁改修工事	計	屋内実験プール空調設備改修工事	計
建物	14,247	19,460	-	-	33,707	7,949	7,949
構築物	-	-	2,335	-	2,335	-	-
小計	14,247	19,460	2,335	-	36,042	7,949	7,949
教育経費							
修繕費	2,657	-	5,275	678	8,611	-	-
一般管理費							
修繕費	-	1,946	-	-	1,946	-	-
小計	2,657	1,946	5,275	678	10,558	-	-
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,904	21,407	7,610	678	46,601	7,949	7,949

注) 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が2,167千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩額に含まれておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費			46,937
備品費			11,763
印刷製本費			8,140
水道光熱費			34,849
旅費交通費			40,836
通信運搬費			2,029
賃借料			11,694
車両燃料費			740
保守費			6,264
修繕費			72,405
損害保険料			225
広告宣伝費			328
諸会費			1,181
会議費			4
報酬・委託・手数料			28,685
奨学費			87,329
租税公課			74
減価償却費			26,964
雑費			5,351
研究経費			385,806
消耗品費			27,322
備品費			16,235
印刷製本費			1,541
水道光熱費			8,870
旅費交通費			26,306
通信運搬費			1,559
賃借料			453
保守費			823
修繕費			7,607
損害保険料			22
諸会費			4,581
会議費			6
報酬・委託・手数料			13,389
減価償却費			40,049
雑費			82
教育研究支援経費			148,852
消耗品費			28,334
備品費			538
印刷製本費			591
水道光熱費			1,719
旅費交通費			753
通信運搬費			8,432
保守費			12,550
修繕費			444
諸会費			297
報酬・委託・手数料			3,622
減価償却費			36,343
受託研究費			93,627
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与	115	115	115
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,038	1,038	1,038
消耗品費			3,188
備品費			430
印刷製本費			250
水道光熱費			631
旅費交通費			1,160
通信運搬費			227
賃借料			98
修繕費			188
損害保険料			12
広告宣伝費			129
諸会費			28
報酬・委託・手数料			3,278
減価償却費			579
			11,357

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	140	140	140	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,534			
法定福利費	248	2,782	2,782	
消耗品費			1,236	
印刷製本費			43	
水道光熱費			68	
旅費交通費			1,416	
通信運搬費			6	
修繕費			283	
諸会費			62	
報酬・委託・手数料			1,740	
租税公課			0	7,781
受託事業費				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,274			
法定福利費	597	4,871		
非常勤職員給与				
給料	1,421			
法定福利費	85	1,506	6,378	
消耗品費			2,857	
備品費			270	
水道光熱費			194	
旅費交通費			9,745	
通信運搬費			61	
賃借料			215	
保守費			838	
修繕費			1	
損害保険料			168	
報酬・委託・手数料			7,401	
租税公課			129	28,262
役員人件費				
報酬			33,896	
賞与			11,109	
退職給付費用			3,064	
法定福利費			1,937	50,007
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		386,306		
賞与		125,284		
退職給付費用		54,210		
法定福利費		29,111	594,912	
非常勤教員給与				
給料		19,903		
法定福利費		24	19,928	614,841
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		299,701		
賞与		94,252		
退職給付費用		42,910		
法定福利費		22,065	458,930	
非常勤職員給与				
給料		73,314		
法定福利費		7,377	80,691	539,622
一般管理費				
消耗品費			14,178	
備品費			1,314	
印刷製本費			5,807	
水道光熱費			4,521	
旅費交通費			12,099	
通信運搬費			4,918	
賃借料			922	
車両燃料費			240	
福利厚生費			1,175	
保守費			9,154	

修繕費	17,442	
損害保険料	3,379	
広告宣伝費	246	
諸会費	3,422	
会議費	82	
報酬・委託・手数料	52,668	
租税公課	3,108	
減価償却費	19,695	
廃棄物処理費	2,539	
雑費	477	157,393

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	59,696	-	7,582	-	-	7,582	52,113
平成30年度	37,971	-	379	-	-	379	37,592
令和元年度	-	1,341,676	1,338,930	1,898	-	1,340,829	847
合計	97,667	1,341,676	1,346,892	1,898	-	1,348,791	90,552

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	1,295,434	1,295,434
業務達成基準	-	-	40,100	40,100
費用進行基準	7,582	379	3,396	11,358
合計	7,582	379	1,338,930	1,346,892

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	17,000	-	17,000	-	-	
(白水)基幹・環境整備(屋外体育施設)	173,394	-	144,275	29,119	-	
(白水他)ライフライン再生(電気設備)	70,539	-	65,908	4,631	-	
計	260,934	-	227,183	33,751	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム)	文部科学省	直接経費	-	1,250	-	-	-	-	1,147	102	-	その他については返還金を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)	文部科学省	直接経費	-	8,334	-	-	-	-	7,608	725	-	その他については返還金を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	9,584	-	-	-	-	8,755	828	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	9,584	-	-	-	-	8,755	828	-	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(41,103)	(3)	(1,937)	(3,064)	(-)
		41,103	3	1,937	3,064	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,902	3	-	-	-
	計	(41,103)	(3)	(1,937)	(3,064)	(-)
		45,005	6	1,937	3,064	-
教 員	常 勤	(487,026)	(60)	(25,507)	(54,210)	(1)
		511,590	66	29,111	54,210	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		19,903	16	24	-	-
	計	(487,026)	(60)	(25,507)	(54,210)	(1)
		531,494	82	29,136	54,210	1
職 員	常 勤	(382,720)	(67)	(20,409)	(42,910)	(3)
		393,954	74	22,065	42,910	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		73,314	230	7,377	-	-
	計	(382,720)	(67)	(20,409)	(42,910)	(3)
		467,269	304	29,442	42,910	3
合 計	常 勤	(910,850)	(130)	(47,853)	(100,185)	(4)
		946,648	143	53,114	100,185	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		97,120	249	7,402	-	-
	計	(910,850)	(130)	(47,853)	(100,185)	(4)
		1,043,769	392	60,516	100,185	4

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
37,688	37,457	-	33,092	5,335	-	-	-	36,717	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	49,244	5,536	当期受入額のうち11,787千円(5,487件)は現物寄附によるものであります。
合 計	49,244	5,536	現物寄附11,787千円(5,487件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,840	7,840	-
	間接経費	-	976	976	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	256	2,150	1,815	591
	間接経費	230	694	464	460
その他	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	-	60	60	-
合 計	直接経費	256	10,190	9,856	591
	間接経費	230	1,731	1,501	460

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,329	10,269	7,397	4,201
	間接経費	181	1,038	384	835
その他	直接経費	-	454	-	454
	間接経費	-	45	-	45
合 計	直接経費	1,329	10,723	7,397	4,655
	間接経費	181	1,084	384	881

注) 当年度に返還した3千円は上記の当期受入額から除いております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	18,629	18,629	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,633	9,633	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	28,262	28,262	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(400) 120	2	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(7,050) 2,115	5	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(17,895) 5,368	26	
科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(290) 87	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(2,678) 803	4	
科学研究費補助金 若手研究	(3,400) 1,020	4	
合 計	(31,713) 9,514	42	

(注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	30	
普通預金	341,773	
合 計	341,803	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

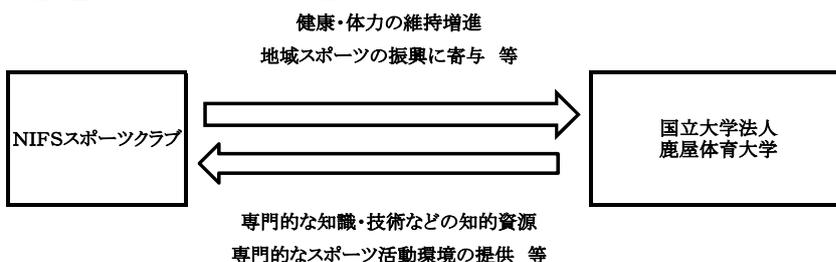
債 主	金 額	摘 要
株式会社スポーツテクノ和広九州支店	87,670	
長谷川体育施設株式会社九州支店	78,430	
中外電工(株)	40,080	
文部科学省	28,030	受託事業、補助金の残額返還
(株)新生社印刷	4,237	
富士通リース(株)	4,125	
(有)富士電機	3,927	
丸紅新電力(株)	3,825	
(株)六宝堂	3,263	
鹿児島大学	2,963	補助金の残額返還を含む
その他	78,983	
合 計	335,536	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	特定非営利活動法人 N I F S スポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の名	理事長	松下 雅雄（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学客員教授）
	副理事長	遠矢 和子
	理事	川越 太
	理事	山下 達也
	理事	風呂井 敬
	理事	小山 卓哉
	理事	中島 ナルミ
	理事	窪田 博信
	理事	村手 洋逸
	理事	北川 淳一（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
監事	浦口 健一（国立大学法人鹿屋体育大学財務課長）	

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
14,582	8,802	5,779	13,199	-	13,199	12,740	7,996	4,743	-	458	5,321	5,779

※収支計算書は作成していないため、記載は行っていません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、抛出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（令和元年度実績）。